

2014  
1  
NO.351

# 調査ニュース

## 今月の注目点

### ～ 北海道への高い訪問意欲を有するアジア客 ～

アジア 8 地域の海外旅行経験者を対象としたアンケート調査結果（日本政策投資銀行まとめ）によると、北海道は、認知度・訪問意欲の双方が 6 地域で 5 位以内にランクイン。中でも、台湾・香港・シンガポールでは訪問意欲が 1 位となっており、ゴールデンルート（東京～富士山～関西）と肩を並べ、日本の観光地におけるブランド力の高さがうかがえる結果となった。今後は、こうした高いブランド力を生かして、道内における各観光地の認知度を高めていくとともに、来道客の満足度向上に向けた取り組みが一層重要になると思われる。

#### 日本の観光地に対する認知度および訪問意欲ランキング

| 順位  | 全 体       |             | 中 国         |             | 台 湾         |             | 香 港         |             |
|-----|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|     | 認 知 度     | 訪 問 意 欲     | 認 知 度       | 訪 問 意 欲     | 認 知 度       | 訪 問 意 欲     | 認 知 度       | 訪 問 意 欲     |
| 1 位 | 東 京 富 士 山 | 富 士 山 富 士 山 | 東 京 北 海 道   | 東 京 北 海 道   | 東 京 北 海 道   | 東 京 北 海 道   | 東 京 北 海 道   | 東 京 北 海 道   |
| 2 位 | 富 士 山 東 京 | 東 京 北 海 道   | 大 阪 東 京     | 大 阪 東 京     | 大 阪 東 京     | 大 阪 東 京     | 大 阪 東 京     | 大 阪 東 京     |
| 3 位 | 大 阪 北 海 道 | 北 海 道 東 京   | 北 海 道 大 阪   | 北 海 道 大 阪   | 北 海 道 大 阪   | 北 海 道 大 阪   | 北 海 道 大 阪   | 北 海 道 大 阪   |
| 4 位 | 北 海 道 大 阪 | 大 阪 京 都     | 富 士 山 京 都   | 富 士 山 京 都   | 富 士 山 京 都   | 富 士 山 京 都   | 富 士 山 京 都   | 富 士 山 京 都   |
| 5 位 | 京 都 京 都   | 京 都 大 阪     | 名 古 屋 富 士 山 | 名 古 屋 富 士 山 | 名 古 屋 富 士 山 | 名 古 屋 富 士 山 | 名 古 屋 富 士 山 | 名 古 屋 富 士 山 |
| 順位  | 韓 国       |             | タ イ         |             | シンガポール      |             | マレーシア       |             |
|     | 認 知 度     | 訪 問 意 欲     | 認 知 度       | 訪 問 意 欲     | 認 知 度       | 訪 問 意 欲     | 認 知 度       | 訪 問 意 欲     |
| 1 位 | 東 京 富 士 山 | 富 士 山 富 士 山 | 東 京 北 海 道   | 東 京 北 海 道   | 東 京 北 海 道   | 東 京 北 海 道   | 東 京 北 海 道   | 東 京 北 海 道   |
| 2 位 | 大 阪 大 阪   | 東 京 東 京     | 富 士 山 富 士 山 | 富 士 山 富 士 山 | 富 士 山 富 士 山 | 富 士 山 富 士 山 | 富 士 山 富 士 山 | 富 士 山 富 士 山 |
| 3 位 | 富 士 山 東 京 | 北 海 道 北 海 道 | 北 海 道 東 京   | 北 海 道 東 京   | 北 海 道 東 京   | 北 海 道 東 京   | 北 海 道 東 京   | 北 海 道 東 京   |
| 4 位 | 京 都 札 幌   | 京 都 京 都     | 大 阪 大 阪     | 大 阪 大 阪     | 大 阪 大 阪     | 大 阪 大 阪     | 大 阪 大 阪     | 大 阪 大 阪     |
| 5 位 | 札 幌 京 都   | 大 阪 大 阪     | 京 都 京 都     | 京 都 京 都     | 京 都 京 都     | 京 都 京 都     | 京 都 京 都     | 京 都 京 都     |

（注 1）アンケート調査は、全国 47 カ所の選択肢（観光地名）から複数回答によるもの。

（注 2）沖縄が同率で 5 位。

（注 3）上記の国以外にインドネシアがあり、北海道は、認知度で 9 位、訪問意欲で 8 位。

（出所）㈱日本政策投資銀行「アジア 8 地域・北海道観光に関する訪日外国人の意向調査」（2013. 12. 3.）

最近の道内経済産業動向 ..... 2

経済観測 ..... 3

#### ● 新年の北海道経済

～ 道内景気腰折れの事態は回避され、前年並みの経済水準維持へ ～

産業日誌 ..... 6

#### ● 道内産業日誌（2013年 7 月～12 月）

海外の窓 ～道銀 ユジノサハリンスク駐在員事務所だより～ ..... 8

#### ● サハリンに聖火がやって来た！



## 最近の道内経済産業動向

足元の道内景気は、個人消費が緩やかに持ち直しているほか、公共工事の発注、観光入込客の増加傾向が続いており、全体として回復の兆しがみられる。先行きは、公共工事や観光での堅調さ持続に加え、耐久財などで消費税増税前の駆け込み需要が見込まれることから、徐々に回復に向かうと予想される。

- 個人消費は緩やかに持ち直している

10月の大型小売店販売額（全店）は、前年比0.7%増と3カ月連続で前年を上回った（百貨店：同▲1.1%、スーパー：同1.2%増）。悪天候による来客数減や前年（地元球団の優勝セール）の反動などから衣料品販売が減少したものの、飲食料品の販売が伸びた。なお、主要百貨店では引き続き高額商品の販売が好調に推移している。一方、10月の乗用車新車販売台数は、同14.6%増と4カ月連続で前年を上回った。

- 住宅建築は減速の兆しがみられる、公共工事は持ち直しのテンポが高まっている

新設住宅着工戸数（10月）は、前年比▲16.1%（3,612戸）と3カ月ぶりに減少（4 - 10月累計：前年同期比0.9%増）。設備投資は、小売業やメガソーラー新設等での投資増がみられ、非製造業を中心に緩やかに持ち直している。公共工事請負金額（10月）は、前年比9.5%増と6カ月連続で増加（4 - 10月期累計：前年同期比22.8%増）。昨年度の大型補正予算に係る発注に加え、13年度当初予算の執行本格化を主因に堅調に推移している。

- 生産は持ち直しつつある

鉱工業生産（10月）は、前月比0.6%上昇と2カ月連続で前月を上回った。一部工場で定期修理のあった窯業・土石（同▲11.8%）が低下したものの、雑種紙（建材用・壁紙原紙）の需要増によりパルプ・紙（同5.5%上昇）が、またビールが増産となった食料品（同5.5%上昇）、農業関連機械が伸びた一般機械（同4.9%上昇）が上昇した。

- 輸出は拡大している

通関輸出額（10月）は、前年比1.0%増と11カ月連続で増加。自動車部分品（同58.3%増）、魚介類・同調製品（同58.5%増）などが全体を押し上げた。

- 観光は回復している

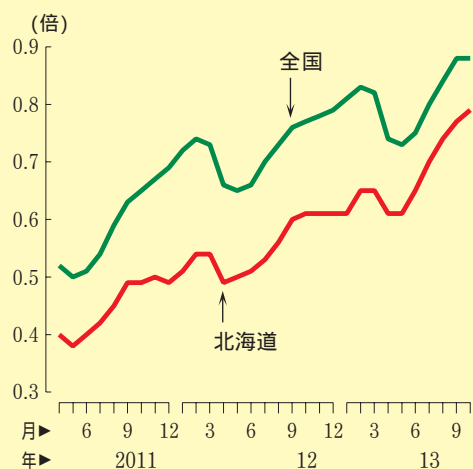
国内客中心の来道者数（10月）は、前年比3.6%増と20カ月連続で前年を上回っている。10月の外国人入国者数（速報値）は、同55.5%増と9カ月連続で増加。

- 雇用情勢は持ち直しのテンポが高まっている

10月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.18ポイント上昇の0.79倍と45カ月連続で前年実績を上回った。新規求人数（同）は前年比18.4%増と前年を上回った。

有効求人倍率（常用）

有効求人倍率0.79倍は、92年3月以来となる高水準。公共工事の増加などを背景に建設業、職業紹介・労働者派遣業などが増加したサービス業など、幅広い職種で新規求人が増加している。



（注1）有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数  
（出所）厚生労働省、北海道労働局

## 新年の北海道経済

～ 道内景気腰折れの事態は回避され、前年並みの経済水準維持へ ～

### 1. 2013年の道内経済回顧

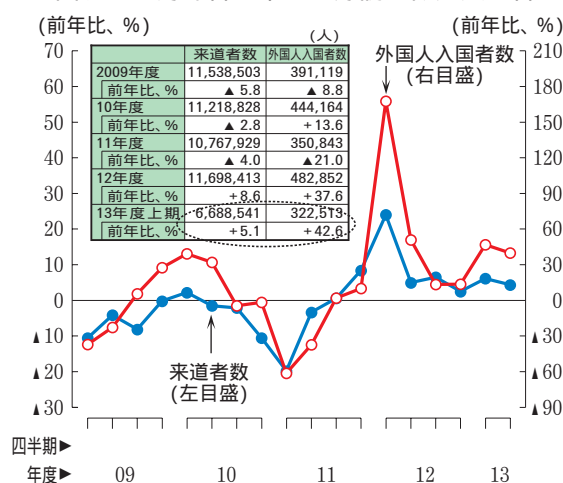
2013年の道内経済を振り返りますと、国内外の景況回復を背景とした消費マインド改善や、消費増税を前にした駆け込み需要の顕在化などから、個人消費や住宅投資に持ち直しの動きがみられました。また、円高修正や海外直行便の就航・復活などによる影響から海外客を中心に本道への観光入込客の回復基調が続いたほか、12年度大規模補正予算の執行が後ずれした影響から、5月以降の公共工事発注額が大幅な増加に転じるなど、道内景気の持ち直しテンポは次第に高まって推移しました（図表1、2）。

こうしたなかで特筆すべきことは、13年の道内経済には“政策要因による押し上げ効果が多く見受けられた”ということでしょう。その代表例が、「政府の財政出動に伴う公共工事発注額の押し上げ効果」です。本道は全国的にみて公共投資への依存度が高い地域ですので、公共工事予算増による建設関連業種への波及効果が明確となりました。また、民間設備投資では、「再生可能エネルギー固定価格買取制度がスタート（12年7月）したことによる大規模太陽光発電施設の投資効果」が見受けられました。再生可能エネルギーの宝庫である本道の潜在能力が注目されるきっかけとなり、道内外の企業による大規模太陽光発電施設の設置が足元までに急増しています（注）。そして、年末にかけて顕在化したのが、「14年4月の消費増税（5→8%）を見据えた駆け込み需要効果」です。注文戸建住宅では秋頃から初冬にかけて新設着工戸数が急増したほか、自動車などの耐久財や、宝飾品・時計といった高額品を中心に、駆け込み需要による消費押し上げ効果が次第に強まりました。

このように、“政策要因による押し上げ効果”が働いたことで、13年の道内景気は持ち直しの動きが徐々に明確化したと整理できるでしょう。

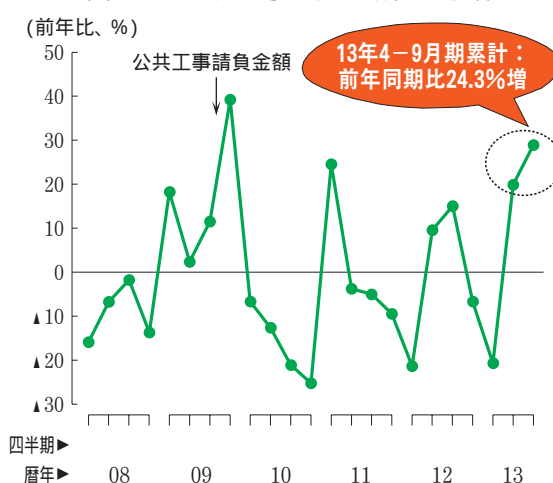
（注）資源エネルギー庁の発表資料によると、13年7月末現在におけるメガソーラー（1,000kW以上）の認定件数（259件、全国シェア9.1%）、認定出力（1,818,695kW、全国シェア13.5%）は、ともに北海道が都道府県別で第1位となっている。

図表1 海外客を中心に好調な観光入込客



（出所）（公社）北海道観光振興機構、法務省

図表2 公共工事の発注規模は急増



（出所）北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

## 2. 新年（2014年）の北海道経済

新年の道内経済を展望しますと、一転して、増税前における駆け込み需要からの反動、財政出動の効果はく落、などが下押し要因となるものと予想されます。もっとも、5.5兆円規模（国費ベース）となる政府の経済対策や、投資・賃上げ促進税制などによる下支え効果から、道内景気腰折れの事態は回避され、前年並みの経済規模を維持するでしょう（図表3、4）。

企業部門では、堅調な国内外の需要を背景に企業の生産活動及び移輸出は、伸び率こそ鈍化するものの、前年実績を上回るでしょう。また、各種投資減税や企業業績の回復、そして再生可能エネルギー発電施設の設置などから、設備投資の緩やかな持ち直しが期待されます。

家計部門では、個人消費や住宅投資での増税前における駆け込み需要の反動減は避けられないとみられます。また、増税に伴う物価上昇を受けて実質所得が減少するため、一時的に節約志向が強まるでしょう。もっとも、政府の経済対策による家計への現金給付（住民税の非課税世帯・児童手当受給世帯向け）による消費下支え効果が見込まれるほか、企業業績の改善に伴う賃上げムードの強まりなどから、緩やかに賃金水準が上昇へ向かうと予想されます。住宅投資では、住宅ローン減税の拡充や住宅取得者への現金給付などの支援策に加え、年度後半からは15年10月の消費増税（8→10%）を意識した動きが期待されます。このため、個人消費と住宅投資は、徐々に緩やかな持ち直し基調へ復していくと予想されます。

政府部門では、政府の経済対策（13年度補正予算による公共工事増）による下支え効果が期待されます。また、人手不足・建設費上昇などを背景とした工事進捗遅れの影響から、前年度からの繰越工事が相応に見込まれますので、公共投資は前年比微減にとどまるでしょう。一方の政府消費は、4月に予定されている診療報酬改定によって医療・介護費の伸び率抑制が見込まれるものの、前年度の公共投資大幅増などを受けて固定資本減耗が増加に転じるとみられ、政府消費の増加基調が続くと予想されます。

こうした内容をふまえて、北海道銀行では2013年度の実質道内経済成長率を2.4%、14年度を0.1%と予測しました（図表5、図表6上段）。

北海道銀行発表の「2014年度北海道経済の展望」にかかる資料全文は、以下よりご覧いただけます。  
 【北海道銀行ホームページ（アドレスは本誌の裏表紙に記載）→法人のお客様→北海道経済の見通し】

図表3 経済対策の概要（13年度補正予算）

| < 経済対策 >                                         |          |           |
|--------------------------------------------------|----------|-----------|
| 主 な 概 要                                          | 国費ベース    | 事業費ベース    |
| 競争力強化策（農業の大規模化・農産物輸出促進策やオリンピック・パラリンピックの施設整備等を含む） | 1.4 兆円程度 | 13.1 兆円程度 |
| 女性・若者・高齢者・障がい者向け施策                               | 0.3 兆円程度 | 0.4 兆円程度  |
| 復興、防災、安全対策の加速                                    | 3.1 兆円程度 | 4.5 兆円程度  |
| 東日本大震災の被災地の復旧・復興（復興特別法人税の前倒し廃止に伴う補てん金を含む）        | 1.9 兆円程度 | 2.4 兆円程度  |
| 国土強靱化、防災・減災、安全安心な社会の実現等（主に公共投資関連）                | 1.2 兆円程度 | 2.1 兆円程度  |
| 低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和（主に家計部門への現金給付）    | 0.6 兆円程度 | 0.6 兆円程度  |
| 経済対策合計                                           | 5.5 兆円程度 | 18.6 兆円程度 |
| < その他補正予算 >                                      |          |           |
| 地方交付税交付金の増額                                      | 1.2 兆円程度 |           |
| 公共事業等の国庫債務負担行為                                   | 0.3 兆円程度 |           |
| 財政融資                                             | 0.1 兆円程度 |           |
| その他補正予算合計                                        | 1.6 兆円程度 |           |

（出所）内閣府「好循環実現のための経済対策（平成25年12月5日閣議決定）」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表4 民間投資・賃上げのための各種税制案

| 所得拡大促進税制（改正）                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>給与等の支給額を増加させた場合、増加額の10%を税額控除する制度（法人税額10%（中小企業等は20%）を限度）。</li> <li>改正案では、12年度支給額比5%増という改善条件を期間限定で緩和する措置（13、14年度：12年度比2%増へ）や、適用期限の延長などが盛り込まれている。</li> </ul>                                                                                           |
| 生産性向上設備投資促進税制（新設）                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上につながる設備（含むソフトウェア）を導入した場合、一定の税優遇適用を認める制度。</li> <li>対象は、「生産性が年平均1%以上向上に寄与する先端設備」「投資利益率15%以上（中小企業：5%以上）となる生産ラインやオペレーションの改善に資する設備」。</li> <li>16年3月までに取得した設備は、「即時償却」「投資額の5%を法人税控除（建物・構造物の場合は3%）」のいずれかを選択可能とする（但し、税額控除の場合は法人税額の20%上限）。</li> </ul>    |
| 中小企業等投資促進税制（改正）                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>適用期限を14年3月末から17年3月末までに延長。</li> <li>上記の生産性向上設備投資促進税制の対象設備に該当する場合、「即時償却」「取得価格の7%または10%（資本金規模によって異なる）」のいずれかを選択可能。</li> <li>生産性向上設備投資促進税制の対象外となる場合も、現行の特例である「取得価格の30%の特別償却」「取得価格の7%の税額控除」のいずれかを選択可能としている（但し、税額控除が選択可能なのは、資本金3,000万円以下の企業のみ）。</li> </ul> |
| 研究開発促進税制（改正）                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>現行は、「総額型」「増加型」「高水準型」の3種類が存在。</li> <li>改正後は、「増加型」について、試験研究費の増加額に増加率（上限30%）を乗じた金額に改める（現行：増加額に5%を乗じた金額）。</li> <li>また、「増加型」の場合は、5%超の増加率でないと適用除外となる。</li> </ul>                                                                                          |

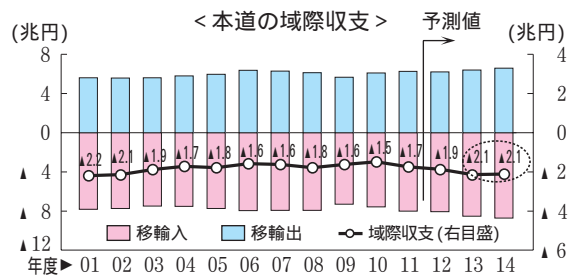
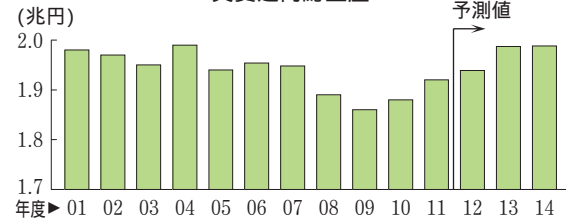
（注）上記税制改正案は、主要な部分を一部抜粋して表示。  
 （出所）自由民主党・公明党「民間投資活性化等のための税制改正大綱」などを参考に道銀地域総合研究所作成

図表5 北海道経済の見通し(13年12月公表)

| 項目    | 年度           | (前年比、%)        |               |               | <前回(8月)予測>     |               |
|-------|--------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
|       |              | 12年度<br>【実績見込】 | 13年度<br>【見通し】 | 14年度<br>【見通し】 | 12年度<br>【実績見込】 | 13年度<br>【見通し】 |
| (伸び率) | 実質道内総生産(支出側) | 0.7            | 2.4           | 0.1           | 0.4            | 2.4           |
|       | 実質民間消費       | 0.8            | 1.4           | ▲ 0.4         | 0.7            | 1.7           |
|       | 住宅投資         | 6.1            | 4.5           | ▲ 9.5         | 5.9            | 6.1           |
|       | 設備投資         | 3.7            | 6.1           | 1.1           | 4.0            | 4.1           |
|       | 政府消費         | 0.2            | 0.4           | 0.5           | 0.8            | 0.9           |
|       | 公共投資         | 2.5            | 14.3          | ▲ 2.2         | 2.6            | 13.2          |
|       | 移輸出          | ▲ 0.3          | 1.6           | 0.8           | ▲ 0.3          | 2.1           |
|       | 移輸入          | 1.1            | 1.9           | ▲ 0.3         | 1.0            | 2.3           |
|       | 道内民需         | 0.9            | 1.6           | ▲ 0.3         | 0.5            | 1.6           |
|       | 公的需要         | 0.2            | 1.0           | ▲ 0.0         | 0.4            | 1.0           |
| (寄与度) | 純移輸出         | ▲ 0.5          | ▲ 0.3         | 0.4           | ▲ 0.5          | ▲ 0.2         |
|       | 名目道内総生産      | ▲ 0.3          | 1.9           | 1.5           | ▲ 0.4          | 1.7           |
|       | 消費者物価指数(道内)  | ▲ 0.1          | 1.1           | 2.6           | ▲ 0.1          | 0.6           |
|       | 鉱工業生産指数(道内)  | ▲ 2.0          | 0.9           | 0.6           | ▲ 3.9          | 1.3           |

(注1) 実質道内総生産(支出側)は2005暦年固定基準年方式。  
 (注2) 統計上の不整合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。  
 (注3) 消費者物価指数(道内)は総合指数を採用。  
 (注4) 鉱工業生産指数は、今回予測から2010年基準(前回予測: 05年基準)を採用。  
 (出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省の資料を基に、道銀地域総合研究所作成

図表6 総生産は高水準維持も、域際収支が課題に  
 <実質道内総生産>



(注1) 域際収支 = 名目移輸出 - 名目移輸入  
 (注2) 上記はいずれも11年度が速報値。12年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。  
 (出所) 北海道

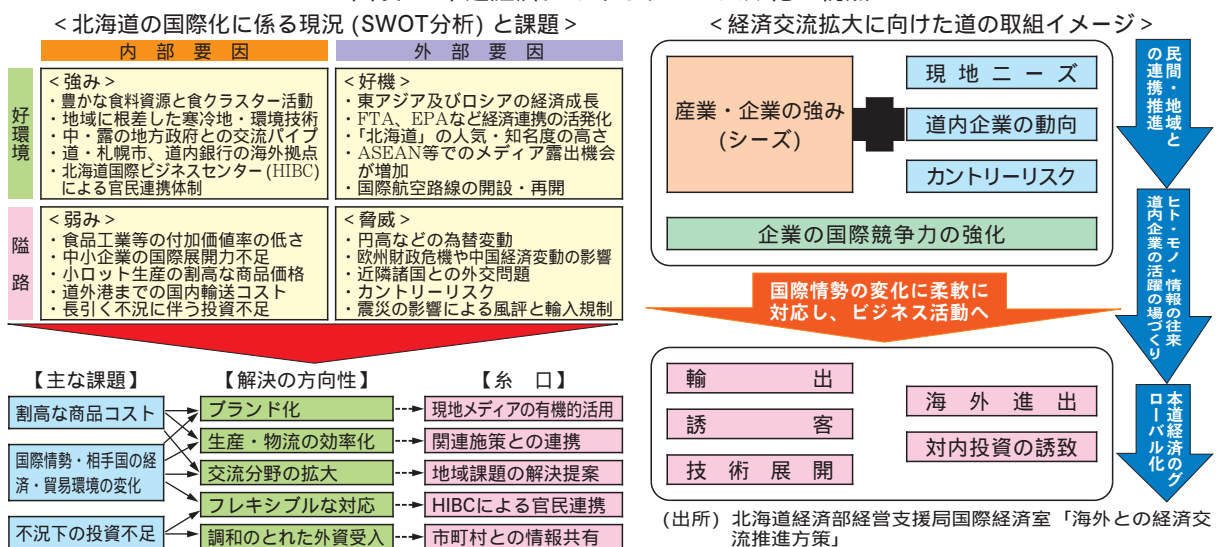
### 3. 北海道経済に求められる視点～今こそグローバル化に対して強い意識を

本道の経済規模は来年も高水準を維持する見通しの中、域際収支(名目値)は、13、14年度ともに2兆円規模の赤字となる見通しです(図表6下段)。赤字体質となっている要因は、寒冷地特有の気候から冬場の化石燃料輸入が増加すること(移輸入増加要因)や、移輸出型かつ高付加価値型の企業が少ない本道の産業構造(移輸出下押し要因)などと考えられます。

政府の成長戦略(日本再興戦略)には、国際展開戦略の抜本的強化策が盛り込まれているほか、北海道においても、今後5年間に於けるグローバル化推進策が発表され、具体的なアクションプランが実行されています(図表7)。新年は、多くの道内企業がこうした動きに関心を持ち、地域及び自社の強みを生かした海外戦略の可能性を追求する動きが広がることを期待したいものです。これまで新興国と呼ばれてきた東南アジアや、オイルマネーで潤う中東諸国などにおける経済成長は目覚ましく、そうした国々においても、食や観光等を通じて本道の魅力度が徐々に高まっています。こうした新たなマーケット獲得に向けた動きが活発化すれば、本道経済の新陳代謝が高まり、更なる発展が期待できることでしょう。

(坂野 公紀)

図表7 本道経済におけるグローバル化の視点



(出所) 北海道経済部経営支援局国際経済室「海外との経済交流推進方策」

## 道内産業日誌 (2013年7月～12月)

2013年下半期の道内産業動向について、本道経済活性化に向けた期待分野を中心に日誌形式でまとめた。食分野では、北海道食品機能性表示制度に基づく第1回目の認定商品が決まるなど、道産加工食品のブランド化に向けた取り組みがみられた。観光分野では、海外直行便の増便や、丘珠空港でのジェット機就航など観光客増加につながる動きが、またエネルギー分野では、風力発電の普及に向けた動きなど、北海道の持つ強みを生かすための取り組みが多くみられた。

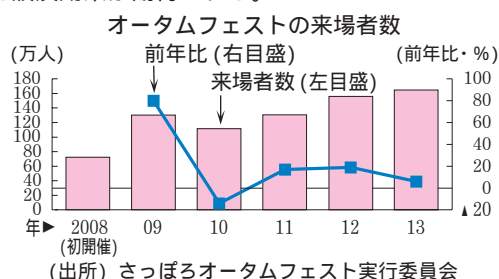
## 食・農業

## 8月 ○「ヘルシーDo」に12商品認定

道は、加工食品に含まれる機能性成分について、「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われていることを認定する「北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo）」の第1回認定商品に12品目を認定。今後は、本制度を活用した認定商品の差別化・ブランド化を図るための仕組みづくりが求められる。

## 10月 ○オータムフェスト来場者数が過去最多

道内ご当地グルメの祭典「さっぽろオータムフェスト2013」の来場者数が過去最多の164.7万人を記録。会期中に2度の3連休があり、比較的天候にも恵まれたことが来場者数の増加につながった。食を通じた地域のPRにより、観光客の増加といった波及効果が期待される。



## 11月 ○6次産業化ビジネスフォーラム開催

北海道銀行及び東北6県の地方銀行10行は、両地区における交流を促進するために「東北・北海道6次産業化ビジネスフォーラム」を開催した。6次産業化実践者によるパネル討論のほか、商談会も行われ、両地域の経済交流促進に寄与。



## 12月 ○空の旅で道産食品を提供

全日空（ANA）グループは12月から2月までの間、機内とラウンジで本道の郷土料理である“ちゃんちゃん焼き”や道産の日本酒、ワインなどの提供を行う。日本各地の魅力を全国、海外に発信することにより地域活性化を図る「Taste of JAPAN by ANA」の第1弾として道産食品が選定された。

## ものづくり・企業立地

## 10月 ○自動車関連企業が東北交流

北海道と（独）中小企業基盤整備機構北海道支部は、トヨタ自動車東日本（宮城県）との商談会を開催。道内から24社・研究機関が出展し、自動車の軽量化、低コスト化、安全性向上などの技術力や製品の売り込みを図った。道内企業に東北への販路拡大を促すことが狙い。

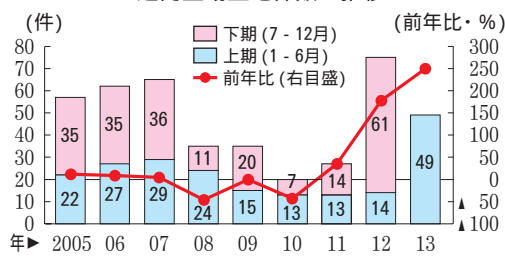
## 11月 ○道内最大級のビジネスイベント開催

北海道最大級のビジネスイベント「第27回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネスEXPO）」が開催された。出展企業数は330社と過去最高を記録。2日間で1.9万人が来場した。道内外の企業などが自社製品や研究成果を発表したほか、機能性食品などの商談会や6次産業化に向けた業者間のマッチングなどが行われた。同イベントを通し道内企業の新市場開拓を後押しする。

## 11月 ○工場立地、メガソーラーで大幅増

北海道経済産業局が発表した13年上期（1～6月）の道内の工場立地動向調査結果（速報）によると、立地件数は前年同期比3.5倍（49件）。立地件数は全国3位。業種別では、メガソーラーのけん引により「電気・ガス・熱供給」が約8割を占めた。なお、立地面積（332.7ha）では全国1位。

道内工場立地件数の推移



## 観 光

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |         |                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8<br>月  | <p>○道内観光入込客数 2 年ぶりに増加</p> <p>12年度の道内観光入込客数(実人数)は、5,098万人とほぼ震災前水準まで回復(前年比10.5%増、10年比▲0.6%)。空路でのLCC就航や増便、円高修正などが観光客増加に寄与した。また、12年度の訪日外国人来道者数は、79万人(前年比38.7%増)と過去最多を更新。国・地域別では、台湾が28万人(同46.9%増)と最多。12年10月から新千歳-バンコク線が就航したタイが同3.8倍と大幅増となった。</p> <p>観光入込客数と訪日外国人来道者数の推移<br/>(前年比・%)</p> <p>▲15 年度▶ 2003 04 05 06 07 08 09 10 11 12</p> <p>(注) 2010年度から新算定方式により算出しているため、09年度以前とは単純比較できない。<br/>(出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書(03～12年度)」</p> <p>○「アイアンマン・ジャパン」道内初開催</p> <p>トライアスロンの国際大会「アイアンマン・ジャパン」が道内初開催。海外226人を含む、約1,400人が参加し、洞爺湖・羊蹄山麓を舞台に戦いが繰り広げられた。参加者や応援者による直接的な観光消費に加え、国際大会開催による知名度向上、参加者による口コミ等により、国内外からの観光集客効果が期待される。</p> | 9<br>月  | <p>○魅力度ランキング、5 年連続 1 位</p> <p>民間調査会社・㈱ブランド総合研究所が「地域ブランド調査2013」の結果を発表。都道府県別魅力度ランキングで北海道は5年連続1位となった。市区町村別では、初めて道外の都市(京都市)が1位に。06年の調査開始以来、09年(2位)を除き1位だった札幌は3位に順位を下げた。</p>                                                                                              |
| 10<br>月 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 10<br>月 | <p>○新千歳-バンコク線毎日運航開始</p> <p>タイ国際航空は、新千歳-バンコク線を週3～5便から毎日運航へと増便した(10月1日)。東南アジア客に人気の高い冬期に利便性が向上することで、更なる利用客増加が期待される。</p> <p>○観光振興へ関連団体集結</p> <p>旅行会社や宿泊施設など道内で観光に携わる関係団体からなる「北海道観光を考えるみんなの会」が発足。同会は観光産業の振興策を、行政などに提言し、国内外からの新たな観光客誘致を目指す。</p>                            |
| 11<br>月 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 11<br>月 | <p>○丘珠に旅客ジェット就航</p> <p>フジドリームエアラインズ(FDA、静岡市)の旅客を乗せたジェット機(チャーター便)が札幌・丘珠空港に就航。今回の試みにより、ジェット機乗り入れの可能性が見えてきており、新たな路線の就航による誘客促進が期待される。</p> <p>○LCC利用者200万人突破</p> <p>新千歳空港に乗り入れるLCC(格安航空会社)利用者が200万人を突破。道内には12年3月から国内LCCの就航が相次いでおり、割安な運賃を武器に新たな旅客需要を掘り起こし、利用者数を伸ばしている。</p> |

## 環境・エネルギー・バイオ

| 7月        | <p>○再生エネ買取制度開始から1年</p> <p>再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まって1年が経過した。北海道は再生可能エネルギー賦存量の多さなどからメガソーラーをはじめとした発電施設の設置が相次いでいる。</p> <p>再生可能エネルギー発電施設認定状況(道内分)<br/>(単位: kw)</p> <table><tr><th colspan="2">太陽光</th><th rowspan="2">風 力</th><th rowspan="2">水 力</th><th rowspan="2">地 熱</th><th rowspan="2">バイオ</th></tr><tr><th></th><th>うちメガソーラー<br/>(1000kw以上)</th></tr><tr><td>2,109,426</td><td>1,818,695</td><td>111,800</td><td>15,850</td><td>100</td><td>77,960</td></tr><tr><td>84,062</td><td>30,451</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>2,470</td></tr></table> <p>(注1) 2013年7月末現在。<br/>(注2) 上段は認定出力、下段は運転を開始した施設の出力。<br/>(出所) 資源エネルギー庁</p> | 太陽光     |                                                                                                                                                                                                                                                             | 風 力 | 水 力    | 地 熱 | バイオ |     | うちメガソーラー<br>(1000kw以上) | 2,109,426 | 1,818,695 | 111,800 | 15,850 | 100 | 77,960 | 84,062 | 30,451 | 0 | 0 | 0 | 2,470 | 10月 | <p>○森林資源の活用で薬草栽培研究</p> <p>王子ホールディングス(HD)は下川町との間で「森林資源の多面的活用に関する連携協定」を締結。HDは製紙原料となる植林木の研究で培った技術を用い薬用植物の研究を行う。下川町は木質バイオマスボイラーの導入など、森林資源の活用について先進的な取り組みを行っていることから全国的に注目を集めている。</p> |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|--------|-----|-----|-----|------------------------|-----------|-----------|---------|--------|-----|--------|--------|--------|---|---|---|-------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 太陽光       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 風 力     | 水 力                                                                                                                                                                                                                                                         |     |        |     |     | 地 熱 | バイオ                    |           |           |         |        |     |        |        |        |   |   |   |       |     |                                                                                                                                                                                 |
|           | うちメガソーラー<br>(1000kw以上)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |                                                                                                                                                                                                                                                             |     |        |     |     |     |                        |           |           |         |        |     |        |        |        |   |   |   |       |     |                                                                                                                                                                                 |
| 2,109,426 | 1,818,695                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 111,800 | 15,850                                                                                                                                                                                                                                                      | 100 | 77,960 |     |     |     |                        |           |           |         |        |     |        |        |        |   |   |   |       |     |                                                                                                                                                                                 |
| 84,062    | 30,451                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 0       | 0                                                                                                                                                                                                                                                           | 0   | 2,470  |     |     |     |                        |           |           |         |        |     |        |        |        |   |   |   |       |     |                                                                                                                                                                                 |
| 8月        | <p>○北海道の雪氷倉庫技術がロシアへ</p> <p>北海道食品産業協議会とロシアサハリン州政府は、同州内での雪氷倉庫建設に向けた技術協力などに関する覚書に調印。道内企業の技術協力を受けて3～5年後をめどに建設する。本道における寒冷地技術の輸出拡大が期待される。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 11月     | <p>○風力発電送電網整備にSPC採択</p> <p>経済産業省は、道北地域における風力発電送電網の整備事業の補助事業者として、大手総合商社や風力発電事業者などで構成されるSPC(特別目的会社)2社を採択。同地域は風力発電に適している地域だが、送電網の脆弱さがネックとなっていた。道内には陸上風力だけでも1億4千万kw(100万kw級の平均的な原発140基分)のポテンシャルがあると言われている。送電網の整備をきっかけに、エネルギー供給基地としての北海道の存在感がさらに高まることが期待される。</p> |     |        |     |     |     |                        |           |           |         |        |     |        |        |        |   |   |   |       |     |                                                                                                                                                                                 |

新聞報道等を基に㈱道銀地域総合研究所作成

## サハリンに聖火がやって来た！

2014年2月7日～23日の間、ロシア連邦のソチ市において第22回冬季オリンピックが開催されます。ロシアが開催国になるのは1980年の夏季オリンピックモスクワ大会以来34年ぶりです。

ソチが開催地として決定したのは2007年。その後、オリンピック開催に向け大規模な建設工事が始まりました。オリンピックの開催地になることは大きな栄誉であり、領土の広いロシアにとっては国の一体感が高まる重要なイベントです。

### オリンピック史上例を見ない聖火リレー

オリンピックが開会される前に伝統的に行われるのが聖火リレーです。今回のリレーは総距離が4万km以上で、冬季オリンピック史上で最長となりました。123日間かけ、ロシア国内全83自治体の首都を含めて2,900市町村を巡る予定です。そして今回のリレーにおいてロシアは、威信をかけて現在の姿を世界に発信しようという力を入れました。五輪史上初となる「宇宙空間でのリレー」や、世界一深いバイカル湖の「湖底でのリレー」など、ユニークな初物アイデアは、世界から注目を集めました。一方、予算超過や施設建設の遅れ、トーチに灯した聖火が何度も消えたことなども国営テレビが報じ話題となりました。

### ソチから遠いサハリンでもオリンピック効果大

ここユジノサハリンスクに聖火が到着したのは11月14日。平日にも関わらず午後からは学校が休

校。会社も多くが休業するなど、午後に行われたスタートセレモニーでは聖火をひと目見ようとする人で大賑わいとなりました。あるお年寄りの夫婦からは「1980年のモスクワ大会では、聖火がサハリンに来なかった。やっと見る事ができました」と歓喜の声も聞かれました。この五輪開催を記念して、特別版の100ルーブル紙幣や記念切手が発行され、また、五輪マスコットのマフラー・チョコレートなど多くの記念グッズが販売されています。聖火リレー当日は、記念切手を購入し日付スタンプを押す人で郵便局には長蛇の列が出来ました。

### 将来のオリンピック選手をサハリンから

サハリンの冬と言えばウインタースポーツ。当地を日本が統治していた時代、東洋一のスキー場であった旧「旭が丘」〈現在の「ゴールニ・ボーズドゥフ」(和訳：山の空気)〉ではゲレンデを拡張し、人工降雪設備を設置。将来的には国際レベルの競技会が開催できる様、施設を拡大・整備しています。また、市内には大型スケートリンクが2カ所建設されました。週末には大陸方面からもウインタースポーツを楽しむ若者や家族連れが訪れ、賑わっています。将来はここサハリンから多くのオリンピック選手が出現することも期待されています。

最近の日ロ首脳間の良好な関係で、民間レベルでの経済活動も活発化しています。特に北海道は地理的に近く、ロシアへの注目度が高まっています。そして、間近に迫ったソチ五輪の開催で、ロシアをもっと身近に感じることになるでしょう。今回選ばれた聖火ランナーは約1万4千人。中には、ウラジオ在住の日本人もいました。この聖火の炎が両国の人々の心を暖め、更なる強い絆となることを期待します。

ユジノサハリンスク駐在員事務所  
所長 三上 訓人  
スタッフ マリア・ヤロヴェンコ



喜び一杯に市内を駆ける聖火ランナー

## 調査ニュース (2014・1) NO.351

発行 株式会社 北海道銀行 (ホームページ<http://www.hokkaidobank.co.jp>)  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部  
(照会先) 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル  
TEL (011) 233-3561 FAX (011) 207-5220  
本誌の無断転用、転載を禁じます